

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530336

研究課題名(和文) 産業調整の経済史的研究

研究課題名(英文) Industrial Adjustment in Japan : An Historical Approach

研究代表者

渡辺 純子 (Watanabe, Junko)

京都大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：90261271

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の産業調整について経済史的視点から分析することを課題としている。対象とする時期は1970年代を中心とし、繊維産業のほか、それとの比較で石炭・造船・鉄鋼・化学などの諸産業もとりあげている。

政策面での分析からは、石炭・繊維は戦後の比較的早い時期から構造不況業種に転じた産業であり、手厚い政策的対応がはかられていたことが確認できた。企業・産業組織については、石炭・繊維を中心に倒産の時期・要因を個別企業ごとに分析すると同時に大量観察を行った。倒産は、一時期に集中することなく数十年かけて漸進的に進行していたことが確認できた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to analyse the structural adjustment processes in Japan from a historical perspective, by making a comparison between the textile, coal mining, shipbuilding and steel industries, during the 1960s-70s.

By analysing government policies of the period, it is clear that there were serious attempts on the part of the government to construct a strategy to support the coal mining and textile industries, which had fallen into structural recession early in the decades. Concerning firms and industrial organisation, through quantitative observations and a firm-level analysis of the factors behind the bankruptcies of the coal and textile industries during the period, it is apparent that industrial collapse did not occur in a particular period, but was a drawn-out process that lasted over several decades.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学

キーワード：産業調整 構造不況 繊維 石炭

1. 研究開始当初の背景

これまでの経済史（産業史）研究では、主に産業の成長過程に光があてられ、その成長要因や国際競争力獲得の要因を分析するという問題関心が主流であった。しかし、一国の経済成長の要因・源泉としては、停滞・衰退産業から成長産業への資源移動（産業部門間の資源移動、一般には「産業構造の変化」としてとらえられる）によってもたらされる部分も大きい。この転換が摩擦や遅滞なく行われることが、一国の経済成長のあり方に大きく影響するといっても過言ではない。

実際、1990年代前半までのアメリカやヨーロッパでは、こうした転換が円滑に進まず、地域経済の衰退・空洞化や失業が長期にわたって深刻化していた国が多い。他方、日本では、70年代のオイル・ショック時の産業調整に始まり、少なくとも80年代までは構造転換は比較的順調に進展したと評価されている（OECDやILOの調査レポートなどによる）。

このように産業調整の問題は各国経済において重要な位置を占めるにもかかわらず、先行研究は、経済史のみならず経済学の理論・実証の分野においてもそれほど多くはない。日本では、関口末夫編『日本の産業調整』（日本経済新聞社、1981年）、小宮隆太郎ほか編『日本の産業政策』（東京大学出版会、1984年）、伊藤元重ほか編『産業政策の経済分析』（東京大学出版会、1988年）、小宮隆太郎『日本の産業・貿易の経済分析』（東京大学出版会、1988年）などにおいて、産業調整に関する研究に理論・実証の両面で着手されたが、近年はこのテーマに関する研究がやや途絶えている感がある。また、上述の諸研究は基本的には新古典派経済学に基づくアプローチであり、生産要素の移動が経済学の理論通りには進展しないという現実は踏まえられているものの、その社会・経済的背景・要因や歴史的経緯にまで踏み込んで検討されているとは言い難い。

以上の研究動向を背景として、本研究では、日本の産業調整について繊維産業等の事例を中心に、経済的要因のほか歴史的・制度的要因を重視した分析を試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の産業調整について経済史的視点から分析することである。対象とする時期は1970年代を中心とし、事例として繊維産業（綿工業）のほか、それとの比較で石炭・造船・化学などの諸産業もとりあげる。

（※）産業調整とは、資本・労働などの経済的諸資源（生産要素）が停滞・衰退産業から成長産業へと移動することを指す。

3. 研究の方法

各経済主体（企業や労働者、政府）の態様がその国の産業調整のあり方に影響を及ぼすという視点から、(1) 企業の内部組織レベルでの対応、(2) 政策的対応、(3) 産業組織の変化に着目し、企業分析・政策分析を行う。

まず(1)については、「10大紡」もしくは「9大紡」と呼ばれた大企業群—東洋紡績、鐘淵紡績（鐘紡）、大日本紡績（ユニチカ）、日清紡績、倉敷紡績（クラボウ）、大和紡績、富士紡績、敷島紡績（シキボウ）、日東紡績、呉羽紡績（ただし1960年に東洋紡績に合併され、その後は「9大紡」となる）—の内部組織に焦点をあてる。とくに合成繊維や非繊維への事業多角化を可能にした企業財務を中心に分析する。これらの紡績企業は、明治期など戦前の早い時期に創業したものが多く、多数の工場を所有していた。紡績業の衰退化とともにこれらの工場は順次処分していくことになるが、この間、これらの工場は都心近くの不動産として資産価値が高まっている。日本の銀行（メインバンク）の担保主義に基づく貸出行動の下で、こうした資産

を担保とする銀行借り入れや工場の処分による資金調達のある方はどのような実態であったかを明らかにする。また、資金面だけでなく、労働力の配分と関わる雇用調整についても併せて分析する。

次に(2)については、産業調整政策を国境措置(貿易政策)に関わる諸政策と国内的措置としての諸政策とに大別し、とくにそれらの政策効果を検討する。産業調整政策については、上述の先行研究のほか、申請者自身が行ってきた研究も含めて、ある程度明らかにされている。とはいえ、それは政策の立案・実施過程に関するものがほとんどで、政策効果に関してはあまり研究が進められていない。政策効果の分析には固有の困難がともなうが、政策実施と企業・産業の変化((1)の企業の内部組織と(3)の産業組織の変化)との対応関係を時系列的に綿密に整理することによって、それを明らかにすることができると思われる。

最後に(3)については、10大紡(9大紡)以外の中小紡(約100社)の退出状況を分析する。同族企業が大半であるこれらの中小紡では、経営者の世代交代などを機に転廃業をしていった。その際には、小規模なレベルであるがやはり工場などの資産を活用している(不動産経営やレジャー産業・スーパーなどへの土地売却など)。このような転廃業のあり方が産業調整という観点からどのように評価できるのかを検討する。

4. 研究成果

上記(1)と(3)については、まず、戦前の明治期から近年に至るまでの紡績企業の系譜図を作成し、参入と退出、倒産、合併、企業統合などについて、ほとんどすべての企業の動向を一応明らかにした。これにより、日本の紡績業では、大企業と中小企業の二重構造が形成されるとともに、そうした産業組織が戦

後の産業調整の態様(一方では、大企業の内部組織を基礎とする多角化という調整、他方では中小企業の漸次的な退出による調整)に影響を及ぼしていることを確認できた。

また、紡績企業の企業財務データ(及び、その他の統計)の収集・入力を進め、企業の財務状況、資産状況と産業調整との関係について分析を試みた。その他、多角化事業や雇用調整などの経営面についても、元紡績会社社員の方々からのヒアリングを中心に、実態調査を行った。

(2)については、まず産業調整政策の国境措置(貿易政策)について検討するために、アメリカやヨーロッパの先進各国がどのような経済政策上の戦略を持っていたのか、その政策は日本の産業にどのような影響を及ぼしたのかという問題を国際的な視点から検討した。後述するアメリカ国立国会図書館等の資料のほか、スタンフォード大学所蔵のGATT文書、European Institute所蔵のOECD文書など、海外での資料調査を行い、これまで研究者がほとんど着目してこなかった産業調整政策に関連する重要な一次資料を収集・分析した。

次に、その中でも特に日本の産業調整に大きな影響を与えた日米貿易摩擦に焦点を当て、アメリカの産業・貿易政策、貿易調整援助政策について、アメリカ国立公文書館、J.F.ケネディ図書館、G.カーター図書館など大統領図書館所蔵の政策文書をはじめとする国内外の資料を用いて検討した。

第二次大戦後、アメリカが中心となって構築した自由貿易体制は、先進国の経済成長と発展途上国の経済発展を促進し、国際貿易の拡大に寄与した。しかしその一方で、アメリカは国内的には様々な対応を迫られることになる。たとえば、自由貿易政策の推進によって安価な輸入品が流入し「損害」を蒙る業界(国際競争力を失った衰退産業)が抵抗勢力となったため、アメリカ政府は、自由貿易

の影響を緩和し、当該産業への補償、産業の競争力強化、他産業への転換等を内容とする産業調整援助政策（貿易調整援助）を実施せざるを得なくなった。また、日本が急速にアメリカにキャッチアップし、繊維・鉄鋼・ハイテク産業などの分野でアメリカと競合するようになったため、アメリカはとくに日本に対する産業・貿易政策を戦略的に転換し、それは日米貿易摩擦という現象として現れた。

これらに関するアメリカ側及び日本側の資料を用いて、アメリカ政府の政策決定過程、政策の具体的内容、政策効果について分析した。

また、これと併行して、国際関係を含め、日本で産業調整政策が行われた複雑な背景とその政策形成・実施過程、政策効果について、通産省などを中心とする国内外の政策文書等を用いて分析した。

以上、(1)～(3)の視角からの研究を総合する結論として、日本の産業調整は各国との共通点も持つものの、企業組織や産業組織の固有のあり方、そこへの政策の作用とが相まって日本独自の漸進的な調整システム（市場と組織・政策の組み合わせであるが、どちらかと言えば後者に偏る）を形成してきたことがわかる。そこにはコストとベネフィットが存在することも示唆される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

・ 渡辺純子（2010）「繊維産業における需給調整政策」（原朗編『成長始動期の日本経済』日本経済評論社、所収）

・ 渡辺純子（2011）「産業調整に対する政府・企業の対応——日本の繊維産業の事例——」

京都大学東アジア経済研究センター『東アジア経済研究』第5号。

・ 渡辺純子（2011）「『高度成長期』研究レビュー 経済史・経営史の視点から」同時代史学会『同時代史研究』第40号

・ 渡辺純子（2013）「第二次大戦後におけるアメリカの貿易調整支援政策」東京大学日本経済国際共同研究センター、CIRJE-J-245。

・ Junko Watanabe（2013）. ‘Coordination between Government and Business in Prewar and Postwar Japan: The Case of the Textile Industry’. Korea Business History Institute, KBHI Working Papers No. 2013-2. pp.1-33.

〔学会発表〕（計 5 件）

・ Junko Watanabe（2013）. ‘Response to the industrial decline: the case of Japanese cotton textile companies.’ Association of Business History (ABH) Conference, 28th June 2013, Lancashire Business School, University of Central Lancashire (hosted by Lancashire Business School and the Lancashire Institute for Economic and Business Research), Preston, Lancashire, United Kingdom.

・ Junko Watanabe（2013）, Comment on Part II session. Graduate School of Economics, Kyoto University TAKUETSU (Program for creation of superior center of postgraduate education) Workshop : The Competitive Advantage of Regions Industrial Dynamics and Transnational Networks, 2nd March 2013, Kyoto University.

・ Junko Watanabe（2013）. ‘Coordination between Government and Business in Prewar and Postwar Japan : The Case of the Textile Industry’. Asia-Pacific Economic and Business History Conference 2013.
Theme: Markets, institutions and people in economic crisis and recovery.
Dates and place: 14-16 February 2013, Seoul (South Korea)
Venue: Seoul National University.
Organisation: Korean Economic History Society, in cooperation with the Institute

of Economic Research (Seoul National University) and the Economic History Society of Australia and New Zealand.

・渡辺純子 (2012) 「産業調整援助政策の国際比較 ―アメリカ貿易調整支援の事例―」、第 10 回 東アジア経済史シンポジウム「東アジアにおける経済発展パターンの比較」 (The 10th East Asian Economic History Symposium : Comparative Study on the Patterns of Economic Development in East Asia 現代日本経済史研究会・(社) 経営史研究所、Economic History of Contemporary Japan Society & Korea Business History Institute. 2012 年 9 月 17・18 日、Kyungil University.

・渡辺純子 (2010) 「総括コメント」(現代日本経済史研究会・産業史研究会共催「第 7 回東アジア経済史シンポジウム」、於：韓国蔚山広域市蔚山大学校、2010 年 9 月 13 日。

[図書] (計 1 件)

・渡辺純子 (2010) 『産業発展・衰退の経済史―「10 大紡」の形成と産業調整』有斐閣

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
渡辺純子 (京都大学)

研究者番号：90261271

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：